

＜訂正のお知らせとお詫び＞

「三菱UFJ インデックス225オープン」の運用報告書（全体版）の「第21期：決算日2019年11月5日」におきまして、掲載しておりました日経平均トータルリターン・インデックスの数値に下記のような誤記載がございました。なお、騰落率には誤記載はありません。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

記

三菱UFJ インデックス225オープン

■最近5期の運用実績

1頁

決算期	正	誤
17期(2015年11月5日)	28,589.32	23,326.38
18期(2016年11月7日)	26,190.33	21,369.02
19期(2017年11月6日)	35,023.94	28,576.47
20期(2018年11月5日)	34,690.38	28,304.32
21期(2019年11月5日)	37,632.64	30,704.94

■当期中の基準価額と市況等の推移

2頁

年月日	正	誤
(期首)2018年11月5日	34,690.38	28,304.32
11月末	35,411.41	28,892.61
12月末	31,769.86	25,921.43
2019年1月末	32,976.92	26,906.28
2月末	33,971.97	27,718.16
3月末	33,960.15	27,708.51
4月末	35,646.44	29,084.38
5月末	32,992.94	26,919.35
6月末	34,152.83	27,865.72
7月末	34,549.42	28,189.31
8月末	33,262.89	27,139.61
9月末	35,207.83	28,726.51
10月末	37,104.01	30,273.63
(期末)2019年11月5日	37,632.64	30,704.94

三菱UFJ インデックス225マザーファンド

■最近5期の運用実績

13頁

決算期	正	誤
14期(2015年11月5日)	28,589.32	23,326.38
15期(2016年11月7日)	26,190.33	21,369.02
16期(2017年11月6日)	35,023.94	28,576.47
17期(2018年11月5日)	34,690.38	28,304.32
18期(2019年11月5日)	37,632.64	30,704.94

■当期中の基準価額と市況等の推移

14頁

年月日	正	誤
(期首)2018年11月5日	34,690.38	28,304.32
11月末	35,411.41	28,892.61
12月末	31,769.86	25,921.43
2019年1月末	32,976.92	26,906.28
2月末	33,971.97	27,718.16
3月末	33,960.15	27,708.51
4月末	35,646.44	29,084.38
5月末	32,992.94	26,919.35
6月末	34,152.83	27,865.72
7月末	34,549.42	28,189.31
8月末	33,262.89	27,139.61
9月末	35,207.83	28,726.51
10月末	37,104.01	30,273.63
(期末)2019年11月5日	37,632.64	30,704.94

以上

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1998年11月9日設定）	
運用方針	三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」に連動する投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月5日。ただし、11月5日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ インデックス225オープン

第21期（決算日：2019年11月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ インデックス225オープン」は、去る11月5日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年11月5日)	12,026	150	14.4	23,326.38	14.8	98.7	2.5	77,218
18期(2016年11月7日)	10,856	100	△ 8.9	21,369.02	△ 8.4	96.5	4.4	72,446
19期(2017年11月6日)	14,372	100	33.3	28,576.47	33.7	98.4	2.3	67,516
20期(2018年11月5日)	14,025	150	△ 1.4	28,304.32	△ 1.0	97.8	3.3	108,351
21期(2019年11月5日)	14,978	150	7.9	30,704.94	8.5	98.5	2.3	114,730

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年11月 5 日	円 14,025	% —		% —	% 97.8	% 3.3
11月末	14,310	2.0	28,892.61	2.1	98.6	1.4
12月末	12,832	△8.5	25,921.43	△8.4	98.7	1.3
2019年1月末	13,311	△5.1	26,906.28	△4.9	98.5	1.5
2月末	13,707	△2.3	27,718.16	△2.1	98.4	1.6
3月末	13,695	△2.4	27,708.51	△2.1	97.9	2.1
4月末	14,378	2.5	29,084.38	2.8	97.8	2.1
5月末	13,303	△5.1	26,919.35	△4.9	98.3	1.7
6月末	13,754	△1.9	27,865.72	△1.5	98.5	1.4
7月末	13,906	△0.8	28,189.31	△0.4	98.5	1.4
8月末	13,380	△4.6	27,139.61	△4.1	98.6	1.4
9月末	14,158	0.9	28,726.51	1.5	98.2	1.8
10月末	14,916	6.4	30,273.63	7.0	98.2	1.8
(期 末) 2019年11月 5 日	15,128	7.9	30,704.94	8.5	98.5	2.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2018年11月6日～2019年11月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	14,025円
第21期末	14,978円
既払分配金	150円
騰落率	7.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.5%）を0.6%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第21期：2018年11月6日～2019年11月5日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

米中貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進退等を受け、国内株式

市況は上下する展開になりました。

期末にかけて、円安が進行したことや米中貿易交渉の進展期待等を受け、国内株式市況は上昇して終えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ インデックス225オープン

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

三菱UFJ インデックス225マザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

日経平均トータルリターン・インデックス採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ インデックス225オープン

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.6\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.6\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

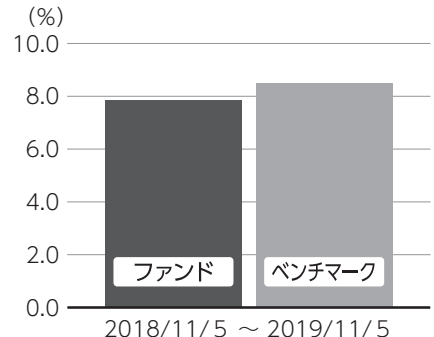
マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：組入比率要因

主なマイナス要因：取引要因

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2018年11月6日～2019年11月5日
当期分配金（対基準価額比率）	150 (0.992%)
当期の収益	150
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,506

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **三菱UFJ インデックス225オープン**
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ **三菱UFJ インデックス225マザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2018年11月6日～2019年11月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	92	0.670	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.324)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.259)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	92	0.672	

期中の平均基準価額は、13,773円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

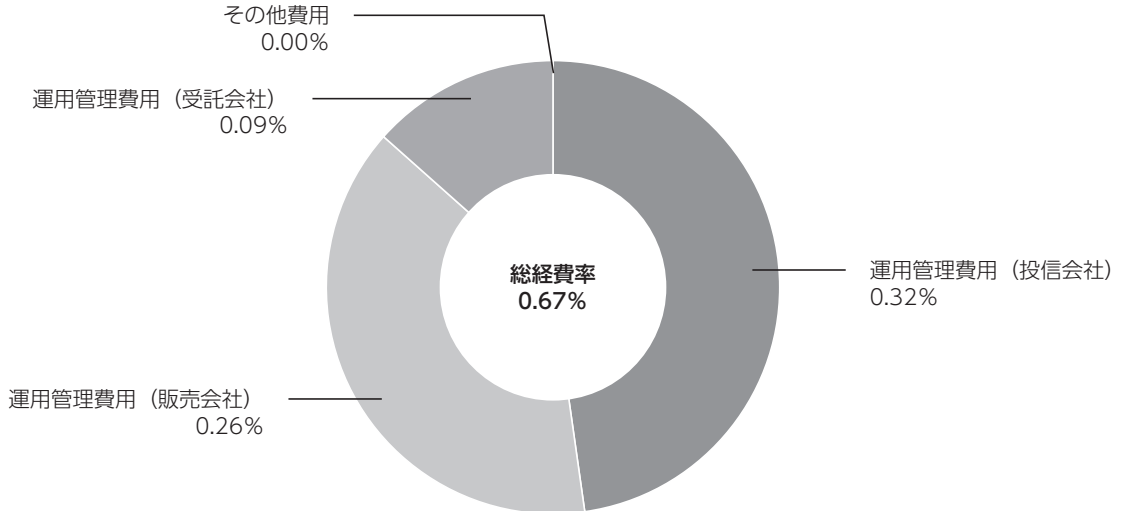
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.67%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月6日～2019年11月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	千口 7,161,232	千円 16,453,864	千口 8,286,525	千円 20,246,232

○株式売買比率

(2018年11月6日～2019年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ インデックス225マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	42,302,030千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	121,742,985千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月6日～2019年11月5日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ インデックス225オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	21,000	10,351	49.3%	21,301	12,448	58.4%

平均保有割合 91.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 16	百万円 18	百万円 110

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	千口 45,844,786	千口 44,719,493	千円 115,859,264

○投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	千円 115,859,264	% 99.0
コール・ローン等、その他	1,181,876	1.0
投資信託財産総額	117,041,140	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	117,041,140,655
コール・ローン等	703,560,792
三菱UFJ インデックス225マザーファンド(評価額)	115,859,264,588
未収入金	478,315,275
(B) 負債	2,310,861,920
未払収益分配金	1,149,008,320
未払解約金	775,720,296
未払信託報酬	386,133,128
未払利息	176
(C) 純資産総額(A-B)	114,730,278,735
元本	76,600,554,685
次期繰越損益金	38,129,724,050
(D) 受益権総口数	76,600,554,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,978円

<注記事項>

- ①期首元本額 77,258,463,994円
 期中追加設定元本額 20,914,616,765円
 期中一部解約元本額 21,572,526,074円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,4978円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年11月6日～ 2019年11月5日
費用控除後の配当等収益額	2,062,001,307円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	5,294,962,645円
収益調整金額	59,525,492,849円
分配準備積立金額	7,085,095,452円
当ファンドの分配対象収益額	73,967,552,253円
1万口当たり収益分配対象額	9,656円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	1,149,008,320円

○損益の状況 (2018年11月6日～2019年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 135,448
受取利息	844
支払利息	△ 136,292
(B) 有価証券売買損益	9,837,913,551
売買益	10,558,547,125
売買損	△ 720,633,574
(C) 信託報酬等	△ 760,685,356
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,077,092,747
(E) 前期繰越損益金	5,364,966,657
(F) 追加信託差損益金	24,836,672,966
(配当等相当額)	(59,483,498,484)
(売買損益相当額)	(△34,646,825,518)
(G) 計(D+E+F)	39,278,732,370
(H) 収益分配金	△ 1,149,008,320
次期繰越損益金(G+H)	38,129,724,050
追加信託差損益金	24,836,672,966
(配当等相当額)	(59,525,492,849)
(売買損益相当額)	(△34,688,819,883)
分配準備積立金	13,293,051,084

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年11月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

株式等インデックスファンドのベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2019年7月1日)

三菱UFJ インデックス225マザーファンド

【第18期】決算日2019年11月5日

〔計算期間：2018年11月6日～2019年11月5日〕

「三菱UFJ インデックス225マザーファンド」は、11月5日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざした運用を行います。株式への投資にあたっては、原則として日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄のうち180銘柄以上に等株数投資を行います。株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年11月5日)	19,678	14.8	23,326.38	14.8	97.5	2.5	85,974
15期(2016年11月7日)	18,028	△ 8.4	21,369.02	△ 8.4	95.6	4.4	80,513
16期(2017年11月6日)	24,104	33.7	28,576.47	33.7	97.7	2.3	77,094
17期(2018年11月5日)	23,883	△ 0.9	28,304.32	△ 1.0	96.8	3.2	119,732
18期(2019年11月5日)	25,908	8.5	30,704.94	8.5	97.6	2.2	127,013

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年11月 5 日	円 23,883	% —		% —	% 96.8	% 3.2
11月末	24,379	2.1	28,892.61	2.1	98.6	1.4
12月末	21,871	△8.4	25,921.43	△8.4	98.7	1.3
2019年1月末	22,700	△5.0	26,906.28	△4.9	98.5	1.5
2月末	23,387	△2.1	27,718.16	△2.1	98.4	1.6
3月末	23,378	△2.1	27,708.51	△2.1	97.9	2.1
4月末	24,551	2.8	29,084.38	2.8	97.9	2.1
5月末	22,729	△4.8	26,919.35	△4.9	98.3	1.7
6月末	23,511	△1.6	27,865.72	△1.5	98.6	1.4
7月末	23,784	△0.4	28,189.31	△0.4	98.5	1.4
8月末	22,897	△4.1	27,139.61	△4.1	98.6	1.4
9月末	24,237	1.5	28,726.51	1.5	98.2	1.8
10月末	25,543	7.0	30,273.63	7.0	98.2	1.8
(期 末) 2019年11月 5 日	25,908	8.5	30,704.94	8.5	97.6	2.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

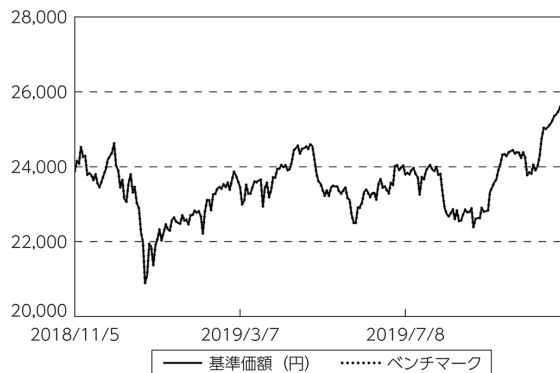
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.5%)とほぼ同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について**◎ 国内株式市況**

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 米中貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進退等を受け、国内株式市況は上下する展開になりました。

期末にかけて、円安が進行したことや米中貿易交渉の進展期待等を受け、国内株式市況は上昇して終わりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 日経平均トータルリターン・インデックス採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは8.5%の上昇になったため、乖離は $\Delta 0.0\%$ 程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 組入比率要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・ 取引要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月6日～2019年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.000) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、23,523円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月6日～2019年11月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,133 (2,332)	千円 21,000,040 ()	千株 6,771	千円 21,301,990

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 46,263	百万円 47,375	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2018年11月6日～2019年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,302,030千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	121,742,985千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月6日～2019年11月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,000	百万円 10,351	% 49.3	百万円 21,301	百万円 12,448	% 58.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 16	百万円 18	百万円 110

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	196	192	122,112	
マルハニチロ	19.6	19.2	54,201	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	78.4	76.8	80,140	
建設業 (2.3%)				
コムシスホールディングス	196	192	603,840	
大成建設	39.2	38.4	166,272	
大林組	196	192	218,496	
清水建設	196	192	197,376	
長谷工コーポレーション	39.2	38.4	53,952	
鹿島建設	98	96	146,016	
大和ハウス工業	196	192	711,360	
積水ハウス	196	192	457,344	
日揮ホールディングス	196	192	307,008	
千代田化工建設	196	—	—	
食料品 (4.2%)				
日清製粉グループ本社	196	192	415,104	
明治ホールディングス	39.2	38.4	306,816	
日本ハム	98	96	468,960	
サッポロホールディングス	39.2	38.4	104,793	
アサヒグループホールディングス	196	192	1,058,880	
キリンホールディングス	196	192	442,560	
宝ホールディングス	196	192	211,008	
キッコーマン	196	192	1,042,560	
味の素	196	192	399,072	
ニチレイ	98	96	234,720	
日本たばこ産業	196	192	469,056	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	19.6	19.2	28,665	
ユニチカ	19.6	19.2	6,777	
帝人	39.2	38.4	81,292	
東レ	196	192	150,316	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	196	192	115,584	
日本製紙	19.6	19.2	35,923	
化学 (8.4%)				
クラレ	196	192	258,816	
旭化成	196	192	240,672	
昭和電工	19.6	19.2	59,712	
住友化学	196	192	98,112	
日産化学	196	192	867,840	
東ソー	98	96	151,296	
トクヤマ	39.2	38.4	117,504	
デンカ	39.2	38.4	121,920	
信越化学工業	196	192	2,375,040	
三井化学	39.2	38.4	100,761	
三菱ケミカルホールディングス	98	96	82,128	
宇部興産	19.6	19.2	43,891	
日本化薬	196	192	259,584	
花王	196	192	1,647,936	
D I C	—	19.2	62,112	
富士フィルムホールディングス	196	192	972,672	
資生堂	196	192	1,732,608	
日東電工	196	192	1,169,280	
医薬品 (8.0%)				
協和キリン	196	192	376,128	
武田薬品工業	196	192	807,168	
アステラス製薬	980	960	1,738,080	
大日本住友製薬	196	192	355,392	
塩野義製薬	196	192	1,219,200	
中外製薬	196	192	1,747,392	
エーザイ	196	192	1,469,376	
第一三共	196	192	1,295,232	
大塚ホールディングス	196	192	855,360	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	196	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
出光興産	—	76.8	248,832
JXTGホールディングス	196	192	100,704
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	98	96	239,904
ブリヂストン	196	192	882,048
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	39.2	38.4	153,984
日本板硝子	19.6	19.2	12,633
日本電気硝子	58.8	57.6	143,654
住友大阪セメント	19.6	19.2	91,968
太平洋セメント	19.6	19.2	60,480
東海カーボン	196	192	215,616
TOTO	98	96	439,680
日本碍子	196	192	345,216
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	19.6	19.2	30,451
神戸製鋼所	19.6	19.2	11,462
ジェイ エフ イー ホールディングス	19.6	19.2	26,380
日新製鋼	19.6	—	—
大太平洋金属	19.6	19.2	50,611
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	196	192	42,048
三井金属鉱業	19.6	19.2	60,672
東邦亜鉛	19.6	19.2	43,891
三菱マテリアル	19.6	19.2	60,576
住友金属鉱山	98	96	345,216
DOWAホールディングス	39.2	38.4	143,616
古河電気工業	19.6	19.2	58,176
住友電気工業	196	192	294,528
フジクラ	196	192	90,624
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	19.6	19.2	35,980
東洋製織グループホールディングス	196	192	377,280
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	39.2	38.4	86,553
オークマ	39.2	38.4	245,760
アマダホールディングス	196	192	242,496
小松製作所	196	192	505,056
住友重機械工業	39.2	38.4	129,984

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	196	192	555,648
クボタ	196	192	336,384
荏原製作所	39.2	38.4	126,528
ダイキン工業	196	192	2,993,280
日本精工	196	192	202,944
NTN	196	192	64,896
ジェイテクト	196	192	267,456
日立造船	39.2	38.4	15,398
三菱重工業	19.6	19.2	84,748
IHI	19.6	19.2	51,072
電気機器 (19.6%)			
日清紡ホールディングス	196	192	183,936
コニカミノルタ	196	192	136,320
ミネベアミツミ	196	192	409,920
日立製作所	39.2	38.4	155,558
三菱電機	196	192	306,240
富士電機	39.2	38.4	130,176
安川電機	196	192	828,480
オムロン	—	192	1,272,960
ジーエス・ユアサ コーポレーション	39.2	38.4	78,643
日本電気	19.6	19.2	82,272
富士通	19.6	19.2	182,342
沖電気工業	19.6	19.2	27,974
セイコーエプソン	392	384	601,344
パナソニック	196	192	193,824
ソニー	196	192	1,285,056
TDK	196	192	2,177,280
アルプスアルパイン	196	192	458,688
パイオニア	196	—	—
横河電機	196	192	388,416
アドバンテス	392	384	1,977,600
カシオ計算機	196	192	338,496
ファナック	196	192	4,109,760
京セラ	392	384	2,735,616
太陽誘電	196	192	560,256
SCREENホールディングス	39.2	38.4	290,688
キヤノン	294	288	863,280
リコー	196	192	200,064
東京エレクトロン	196	192	4,263,360

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	196	192	977,280	
三井E&Sホールディングス	19.6	19.2	16,704	
川崎重工業	19.6	19.2	49,209	
日産自動車	196	192	134,937	
いすゞ自動車	98	96	123,264	
トヨタ自動車	196	192	1,468,416	
日野自動車	196	192	203,136	
三菱自動車工業	19.6	19.2	9,984	
マツダ	39.2	38.4	38,937	
本田技研工業	392	384	1,160,448	
スズキ	196	192	1,026,624	
SUBARU	196	192	602,112	
ヤマハ発動機	196	192	422,976	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	392	768	2,760,192	
ニコン	196	192	272,448	
オリンパス	196	768	1,125,504	
シチズン時計	196	192	113,856	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	—	192	1,297,536	
凸版印刷	98	96	197,472	
大日本印刷	98	96	284,352	
ヤマハ	196	192	1,079,040	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	19.6	19.2	9,830	
中部電力	19.6	19.2	30,921	
関西電力	19.6	19.2	24,220	
東京瓦斯	39.2	38.4	100,550	
大阪瓦斯	39.2	38.4	81,446	
陸運業 (2.1%)				
東武鉄道	39.2	38.4	149,952	
東急	98	96	201,792	
小田急電鉄	98	96	261,504	
京王電鉄	39.2	38.4	268,032	
京成電鉄	98	96	441,600	
東日本旅客鉄道	19.6	19.2	193,152	
西日本旅客鉄道	19.6	19.2	186,988	
東海旅客鉄道	19.6	19.2	434,880	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本通運	19.6	19.2	124,224	
ヤマトホールディングス	196	192	346,944	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	19.6	19.2	38,784	
商船三井	19.6	19.2	57,984	
川崎汽船	19.6	19.2	32,044	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	19.6	19.2	71,961	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	98	96	272,544	
情報・通信業 (10.0%)				
Zホールディングス	78.4	76.8	29,491	
トレンドマイクロ	196	192	1,044,480	
スカパーJ S A Tホールディングス	19.6	19.2	8,697	
日本電信電話	39.2	38.4	213,811	
KDD I	1,176	1,152	3,671,424	
NTTドコモ	19.6	19.2	58,137	
東宝	19.6	19.2	84,480	
エヌ・ティ・ティ・データ	980	960	1,432,320	
コナミホールディングス	196	192	902,400	
ソフトバンクグループ	588	1,152	4,946,688	
卸売業 (2.0%)				
双日	19.6	19.2	6,681	
伊藤忠商事	196	192	442,560	
丸紅	196	192	147,552	
豊田通商	196	192	700,800	
三井物産	196	192	360,672	
住友商事	196	192	312,192	
三菱商事	196	192	526,080	
小売業 (14.0%)				
J. フロント リテイリング	98	96	134,016	
三越伊勢丹ホールディングス	196	192	171,648	
セブン&アイ・ホールディングス	196	192	793,152	
ファミリーマート	196	768	2,074,368	
高島屋	98	96	122,592	
丸井グループ	196	192	472,512	
イオン	196	192	424,704	
ファーストリテイリング	196	192	13,142,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	196	192	87,744	
新生銀行	19.6	19.2	33,504	
あおぞら銀行	19.6	19.2	54,009	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	196	192	110,822	
りそなホールディングス	19.6	19.2	9,212	
三井住友トラスト・ホールディングス	19.6	19.2	78,278	
三井住友フィナンシャルグループ	19.6	19.2	75,628	
千葉銀行	196	192	117,312	
ふくおかフィナンシャルグループ	39.2	38.4	81,715	
静岡銀行	196	192	162,432	
みずほフィナンシャルグループ	196	192	32,793	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	196	192	97,536	
野村ホールディングス	196	192	97,939	
松井証券	196	192	174,912	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	49	48	211,344	
MS&ADインシュアランスグループホール	58.8	57.6	202,809	
ソニーフィナンシャルホールディングス	39.2	38.4	92,889	
第一生命ホールディングス	19.6	19.2	34,848	
東京海上ホールディングス	98	96	572,352	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	39.2	38.4	47,923	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	196	192	309,888	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	196	192	142,464	
三井不動産	196	192	544,704	
三菱地所	196	192	407,712	
東京建物	98	96	149,184	
住友不動産	196	192	756,480	
サービス業 (5.4%)				
エムスリー	—	460.8	1,210,521	
ディー・エヌ・エー	58.8	57.6	107,078	
電通	196	192	766,080	
サイバーエージェント	39.2	38.4	134,784	
楽天	196	192	198,720	
リクルートホールディングス	588	576	2,141,568	
日本郵政	196	192	193,440	
東京ドーム	98	—	—	
セコム	196	192	1,906,560	
合 計	株 数 ・ 金 額	32,741	34,435	123,931,244
	銘柄数<比率>	225	225	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 2,845	百万円 —
	日経225		

○投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 123,931,244	% 97.2
コール・ローン等、その他	3,563,720	2.8
投資信託財産総額	127,494,964	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	127,491,724,406 円
コール・ローン等	1,136,413,556
株式(評価額)	123,931,244,160
未収入金	1,332,311,490
未収配当金	995,635,200
差入委託証拠金	96,120,000
(B) 負債	478,315,559
未払解約金	478,315,275
未払利息	284
(C) 純資産総額(A-B)	127,013,408,847
元本	49,024,137,830
次期繰越損益金	77,989,271,017
(D) 受益権総口数	49,024,137,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,908円

<注記事項>

- ①期首元本額 50,133,432,038円
 期中追加設定元本額 7,731,033,964円
 期中一部解約元本額 8,840,328,172円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.5908円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ インデックス225オープン	44,719,493,820円
三菱UFJ インデックス225オープン(確定拠出年金)	4,304,644,010円
合計	49,024,137,830円

【お 知 ら せ】

株式等インデックスファンドのベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所
 要の変更を行いました。

(2019年7月1日)

○損益の状況 (2018年11月6日～2019年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,602,285,364 円
受取配当金	2,603,083,568
受取利息	4,097
その他収益金	279,344
支払利息	△ 1,081,645
(B) 有価証券売買損益	8,373,809,991
売買益	14,821,194,429
売買損	△ 6,447,384,438
(C) 先物取引等取引損益	86,007,170
取引益	720,386,670
取引損	△ 634,379,500
(D) 保管費用等	△ 35,821
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	11,062,066,704
(F) 前期繰越損益金	69,598,937,015
(G) 追加信託差損益金	10,050,456,001
(H) 解約差損益金	△12,722,188,703
(I) 計(E+F+G+H)	77,989,271,017
次期繰越損益金(I)	77,989,271,017

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。